



2020年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年4月23日

上場会社名 中外製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4519 URL https://www.chugai-pharm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 小坂 達朗
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 内田 誠彦 TEL 03-3273-0881
 四半期報告書提出予定日 2020年4月28日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		四半期利益		当社株主に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	179,424	16.3	72,411	57.1	51,533	47.1	51,533	47.1	50,138	41.4
2019年12月期第1四半期	154,288	4.7	46,094	20.2	35,031	24.4	35,031	25.6	35,456	38.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	94.11	93.99
2019年12月期第1四半期	64.01	63.91

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	当社株主に 帰属する持分	当社株主 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	1,045,605	854,118	854,118	81.7
2019年12月期	1,058,915	853,985	853,985	80.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	-	48.00	-	92.00	140.00
2020年12月期	-	-	-	-	-
2020年12月期(予想)	-	75.00	-	25.00	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2020年7月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき3株の割合で株式分割を行います。2020年12月期の1株当たり配当予想につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間の配当予想につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当金は75円、年間配当金は150円であります。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(予想売上収益、Core営業利益、Core当期利益及びCore EPSの%表示は対前期増減率、実績の%表示は対予想進捗率)

	売上収益		Core 営業利益		Core 当期利益		Core EPS		Core 配当性向
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	
2020年12月期第1四半期(実績)	179,424	24.2	74,057	26.9	52,696	26.2	96.11	26.3	-
2020年12月期(予想)	740,000	7.8	275,000	22.3	201,000	19.9	122.00	-	41.0

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「連結業績予想」は、当社が定める経常的な業績を示す指標(Coreベース)に基づき予想値及び実績を算出しております。また、Core EPSはCoreベースの当社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益であります。

3. 当社は、2020年7月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき3株の割合で株式分割を行います。2020年12月期(予想)のCore EPSにつきましては、株式分割後の金額を表示しております。Core EPSの対前期増減率は単純比較ができないため、表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合のCore EPSは366.00円(対前期比19.7%増)であります。また、Core EPSの進捗率は株式分割を考慮しない前提で計算しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期1Q	559,685,889株	2019年12月期	559,685,889株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	12,065,516株	2019年12月期	12,162,354株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期1Q	547,564,236株	2019年12月期1Q	547,256,735株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した目標であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

(2) 当社が公表する業績予想は、当社社内の管理指標である国際会計基準（以下、「IFRS」という。）のCoreベースで株主・投資家の皆さまに開示するものであります。IFRS実績とCore実績の差異については、業績開示の中で説明を行います。

(3) 業績予想に関する事項は添付資料P.7「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(4) 当社は、以下のとおり電話説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、音声、Q&A等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・2020年4月23日（木）・・・・・・機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け電話説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

(単位：億円)

	2020年 第1四半期実績	2019年 第1四半期実績	前年同期比
連結損益 (Core実績)			
売上収益	1,794	1,543	+16.3%
製商品売上高	1,445	1,377	+4.9%
ロイヤルティ等収入及び その他の営業収入	349	166	+110.2%
売上原価	△610	△637	△4.2%
売上総利益	1,185	906	+30.8%
販売費	△155	△154	+0.6%
研究開発費	△250	△236	+5.9%
一般管理費等	△39	△37	+5.4%
営業利益	741	479	+54.7%
四半期利益	527	363	+45.2%
連結損益 (IFRS実績)			
売上収益	1,794	1,543	+16.3%
営業利益	724	461	+57.0%
四半期利益	515	350	+47.1%

<連結損益の概要 (IFRSベース) >

当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,794億円（前年同期比16.3%増）、営業利益は724億円（同57.0%増）、四半期利益は515億円（同47.1%増）となりました。これらには当社が管理する経常的業績（Coreベース）から除外している無形資産の償却費4億円、無形資産の減損損失1億円及び事業所再編費用12億円が含まれています。

<連結損益の概要 (Coreベース) >

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、製商品売上高、ロイヤルティ等収入及びその他の営業収入ともに伸長し、1,794億円（前年同期比16.3%増）となりました。

売上収益のうち、製商品売上高は、国内のがん領域における新製品や主力品、その他領域の新製品の好調な推移に加え、ヘムライブラの通常出荷価格によるロシュ向け輸出の開始により、1,445億円（同4.9%増）となりました。ロイヤルティ等収入及びその他の営業収入は、ヘムライブラに関するロイヤルティ及びプロフィットシェア収入の大幅な増加と、一時金収入によるその他の営業収入の増加により、349億円（同110.2%増）となりました。加えて、製品別売上構成比の変化等により、製商品原価率が42.2%と前年同期比で4.1%ポイント改善した結果、売上総利益は1,185億円（同30.8%増）となりました。

経費については、444億円（同4.0%増）となりました。販売費は155億円（同0.6%増）、研究開発費は開発テーマの進展に伴う治験薬製造費用の増加等により250億円（同5.9%増）、一般管理費等は主に法人事業税（外形標準課税）の増加により39億円（同5.4%増）となりました。以上から、Core営業利益は741億円（同54.7%増）、Core四半期利益は527億円（同45.2%増）となりました。

※Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とはIFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであり、ロシュが開示するCore実績の概念とも整合しております。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。

詳細は補足資料P. 1「IFRS実績からCore実績への調整表」をご覧ください。

<製商品売上高の内訳>

(単位：億円)

	2020年 第1四半期実績	2019年 第1四半期実績	前年同期比
製商品売上高	1,445	1,377	+4.9%
国内製商品売上高	1,019	993	+2.6%
がん領域	547	520	+5.2%
骨・関節領域	249	242	+2.9%
腎領域	67	79	△15.2%
その他領域	155	152	+2.0%
海外製商品売上高	426	384	+10.9%

[国内製商品売上高]

国内製商品売上高は、主にがん領域における新製品や主力品、その他領域の新製品の好調な推移により、1,019億円（前年同期比2.6%増）となりました。

がん領域の売上は、547億円（同5.2%増）となりました。主に後発品発売の影響により抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「ハーセプチン」などの売上が減少したものの、新製品の抗悪性腫瘍剤/抗PD-L1ヒト化モノクローナル抗体「テセントリク」や主力品の抗悪性腫瘍剤/HER2二量体化阻害ヒト化モノクローナル抗体「パージェタ」が好調に推移したことによりです。

骨・関節領域の売上は、ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」、経口骨粗鬆症治療剤「エディロール」といった主力品の堅調な推移により、249億円（同2.9%増）となりました。

腎領域の売上は、昨年10月の薬価改定に加え、後発品発売に伴う価格競争の激化による持続型赤血球造血刺激因子製剤「ミルセラ」の売上減少などにより67億円（同15.2%減）となりました。

その他領域の売上は、抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」の通常シーズン向けの売上が前年を大幅に下回ったものの、新製品の血液凝固第Ⅷ因子機能代替製剤「ヘムライブラ」の順調な市場浸透により、155億円（同2.0%増）となりました。

[海外製商品売上高]

抗悪性腫瘍剤/ALK阻害剤「アレセンサ」のロシュ向け輸出は輸出単価の低下などにより減少したものの、ヘムライブラの通常出荷価格によるロシュ向け輸出の開始により、海外製商品売上高は426億円（前年同期比10.9%増）となりました。

＜新型コロナウイルスの感染拡大による事業及び業績への影響＞

新型コロナウイルスへの当社の対応といたしましては、緊急対策本部を設置し、従業員及び事業関係者への感染防止対策を行うとともに、製品供給体制維持を中心とした事業継続体制を構築しております。現時点においては国内及び海外ともに製品供給体制への懸念はなく、また今後、事態が長期化もしくは深刻化した場合においても、対策本部を中心に製品の安定供給体制維持に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスの業績への影響は軽微であります。一方で、事態が深刻化した4月以降につきましては事業への影響が広範囲に出てくると予想しております。具体的な事業及び業績への影響につきましては、現在、国内及び海外からの情報収集を行っておりますが、以下に示すとおり、多方面にわたる事業影響の可能性が考えられます。

販売面につきましては、国内における感染拡大が長期化もしくは深刻化した場合には、営業活動の自粛や抑制、また入院及び外来患者数の減少などにより、テセントリク、ヘムライブラなどの新製品や適応拡大品の市場導入の遅れによる国内製商品売上高への影響が想定されます。また、海外においても感染拡大が長期化もしくは深刻化した場合には、市場浸透期にあるヘムライブラの新規患者獲得の遅れ等により、輸出やロイヤルティ及びプロフィットシェア収入への影響が予想されます。承認申請や審査対応などの薬事関連業務につきましても、各国の規制当局による審査・承認時期の遅延等が懸念されます。開発中のプロジェクトでは、医療施設による訪問規制や患者の来院自粛などにより、新規臨床試験の立ち上げや実施中の臨床試験の進捗が影響を受ける可能性があります。創薬研究活動を実施しているプロジェクトにおいては、中長期的に開発段階への移行時期の遅延が考えられます。設備投資等プロジェクトは、進捗の遅れやスケジュールの見直しなどの影響を受けることがあります。なお、既に当社ニュースリリースにて公表しておりますとおり、ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」の新型コロナウイルス肺炎を対象とした国内第Ⅲ相臨床試験を実施する予定ですが、現時点においては業績に与える影響は未定です。

以上のように、新型コロナウイルスの影響は様々な事業活動領域において想定されております。今後とも対策本部を中心として対応・支援を継続するとともに、引き続き事業及び業績への影響を精査してまいります。

研究開発活動の状況

当第1四半期連結累計期間におけるCoreベースの研究開発費は250億円（前年同期比5.9%増）、売上収益研究開発費比率は13.9%となりました。

2020年1月1日から2020年3月31日までの研究開発活動の進捗状況は以下のとおりであります。

「がん領域」

- ・ ROS1/TRK阻害剤「RG6268」（製品名：「ロズリートレク」）は、2020年2月に*ROS1* 融合遺伝子陽性の切除不能な進行・再発の非小細胞肺がんの適応拡大について承認を取得しました。
- ・ 改変型抗PD-L1モノクローナル抗体「RG7446」（製品名：「テセントリク」）は、2020年2月に、切除不能な進行・再発の肝細胞がんを対象として承認申請を行いました。第Ⅲ相国際共同治験IMvigor010の結果に鑑み、筋層浸潤尿路上皮がん（アジュバント）を対象とする開発を中止しました。
- ・ 抗VEGF（血管内皮増殖因子）ヒト化モノクローナル抗体「RG435」（製品名：「アバスチン」）は、2020年2月に切除不能な進行・再発の肝細胞がんを対象として承認申請を行い、同年1月に小細胞肺がんを対象として第Ⅲ相国際共同治験（「RG7446」との併用）を開始しました。
- ・ 抗TIGITヒトモノクローナル抗体「RG6058」は、2020年2月に小細胞肺がん、同年3月に非小細胞肺がんを対象としてそれぞれ第Ⅲ相国際共同治験を開始しました。
- ・ 腫瘍溶解性5型アデノウイルス「OBP-301」は、2020年3月に食道がんを対象として第Ⅱ相臨床試験を開始しました。
- ・ 「AMY109」は、2020年3月に固形がんを対象として第Ⅰ相臨床試験を開始しました。
- ・ 「STA551」は、2020年3月に固形がんを対象として第Ⅰ相臨床試験を開始しました。
- ・ 抗CD20/CD3バイスペシフィック抗体「RG6026」は、2020年3月に血液がんを対象として第Ⅰ相臨床試験を開始しました。
- ・ Raf/MEK阻害剤「CKI27」は、2020年1月に、全世界における製造・開発・販売の独占的实施権を許諾するグローバルライセンス契約をVerastem Oncology社と締結しました。

「神経疾患領域」

- ・ 「RG7906」は、2020年2月に統合失調症を対象として第Ⅱ相国際共同治験を開始しました。
- ・ 抗ミオスタチンadnectin「RG6206」は、第Ⅱ/Ⅲ相国際共同治験「SPITFIRE試験」の結果に鑑み、デュシェンヌ型筋ジストロフィーを対象とする開発を中止しました。

(2) 連結財政状態に関する説明

＜資産、負債及び純資産の状況＞

(単位：億円)

	2020年 第1四半期末実績	2019年 期末実績	前期末比
純営業資産 (NOA) 及び純資産			
純運転資本	2,516	2,372	+6.1%
長期純営業資産	3,345	3,098	+8.0%
純営業資産 (NOA)	5,861	5,470	+7.1%
ネット現金	2,727	3,331	△18.1%
その他の営業外純資産	△47	△261	△82.0%
純資産合計	8,541	8,540	+0.0%
連結財政状態計算書 (IFRS実績)			
資産合計	10,456	10,589	△1.3%
負債合計	△1,915	△2,049	△6.5%
純資産合計	8,541	8,540	+0.0%

当第1四半期連結会計期間末における純営業資産 (NOA) は前連結会計年度末に比べ391億円増加し、5,861億円となりました。うち、純運転資本は、営業債権及び棚卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べ144億円増加し、2,516億円となりました。また、長期純営業資産は主に中外ライフサイエンスパーク横浜への投資により前連結会計年度末から247億円増加し、3,345億円となりました。

次項「キャッシュ・フローの状況」で示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ604億円減少し、2,727億円となりました。その他の営業外純資産は、主に未払法人所得税の減少により前連結会計年度末から214億円増加し、△47億円となりました。

これらの結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億円増加し、8,541億円となりました。

※純営業資産 (NOA) 及び純資産について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産 (NOA) 及び純資産は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシュも同様の指標を開示しております。なお、純営業資産 (NOA) 及び純資産にはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.8「財政状態」をご覧ください。

※純営業資産 (NOA) について

純営業資産 (NOA: Net Operating Assets) は金融取引や税務上の取引とは独立に当社グループの業績を評価することを可能としております。純営業資産は純運転資本及び有形固定資産、使用権資産、無形資産等を含む長期純営業資産から引当金を控除することで計算しております。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：億円)

	2020年 第1四半期実績	2019年 第1四半期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フロー			
営業利益	724	461	+57.0%
調整後営業利益	810	541	+49.7%
営業フリー・キャッシュ・フロー	318	383	△17.0%
フリー・キャッシュ・フロー	△91	197	－%
ネット現金の純増減	△604	△118	+411.9%
連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS実績)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	50	330	△84.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170	△201	△15.4%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520	△336	+54.8%
現金及び現金同等物の増減額	△652	△210	+210.5%
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,387	1,258	+10.3%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入を調整した調整後営業利益は、810億円（前年同期比49.7%増）となりました。営業利益の大幅な増益等があったものの、純運転資本等の増加348億円を減算したこと、有形固定資産及び無形資産の取得による支出123億円等により、営業フリー・キャッシュ・フローは318億円（同17.0%減）の収入に留まりました。純運転資本等の増加要因は前項「資産、負債及び純資産の状況」に記載したとおりです。

営業フリー・キャッシュ・フローから法人所得税410億円、移転価格税制調整金5億円を支払ったこと等により、フリー・キャッシュ・フローは91億円の支出となりました。

フリー・キャッシュ・フローから配当金の支払501億円等を調整したネット現金の純増減は604億円の減少となりました。

また、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は652億円減少し、当四半期末残高は1,387億円となりました。

※フリー・キャッシュ・フロー (FCF) について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.9「キャッシュ・フロー」をご覧ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年1月30日に公表いたしました連結業績予想から修正しておりません。

※本項1. 「当四半期決算に関する定性的情報」において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	179,424	154,288
製商品売上高	144,535	137,714
ロイヤルティ等収入及び その他の営業収入	34,889	16,575
売上原価	△61,272	△63,908
売上総利益	118,152	90,380
販売費	△15,774	△15,437
研究開発費	△26,100	△25,139
一般管理費等	△3,867	△3,710
営業利益	72,411	46,094
金融費用	△12	△38
その他の金融収入(支出)	△648	203
その他の費用	△536	△839
税引前四半期利益	71,214	45,421
法人所得税	△19,681	△10,390
四半期利益	51,533	35,031
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	51,533	35,031
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり 四半期利益(円)	94.11	64.01
希薄化後1株当たり 四半期利益(円)	93.99	63.91

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期利益	51,533	35,031
その他の包括利益		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 純損益に振り替えられない項目 合計	△106	564
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 キャッシュ・フロー・ヘッジ 在外子会社等の為替換算差額 のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	△1,289	△138
その他の包括利益合計	△1,395	425
四半期包括利益	50,138	35,456
四半期包括利益の帰属： 当社の株主持分	50,138	35,456

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (2020年3月31日)	前連結会計年度末 (2019年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	277,442	255,559
使用権資産	8,380	9,749
無形資産	23,819	23,540
長期金融資産	2,653	2,958
繰延税金資産	41,490	42,680
その他の非流動資産	28,569	24,750
非流動資産合計	382,353	359,235
流動資産：		
棚卸資産	174,355	168,122
営業債権及びその他の債権	195,046	181,641
未収法人所得税	0	0
有価証券	134,009	129,117
現金及び現金同等物	138,710	203,941
その他の流動資産	21,130	16,858
流動資産合計	663,251	699,680
資産合計	1,045,605	1,058,915
負債		
非流動負債：		
繰延税金負債	△8,565	△9,304
退職後給付負債	△7,504	△7,094
長期引当金	△2,315	△2,348
その他の非流動負債	△5,896	△6,914
非流動負債合計	△24,280	△25,662
流動負債：		
未払法人所得税	△19,128	△41,047
短期引当金	△4	△4
営業債務及びその他の債務	△89,481	△77,635
その他の流動負債	△58,593	△60,582
流動負債合計	△167,207	△179,268
負債合計	△191,486	△204,930
純資産合計	854,118	853,985
資本の帰属：		
当社の株主持分	854,118	853,985
資本合計	854,118	853,985
負債及び資本合計	1,045,605	1,058,915

(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	82,118	55,173
運転資本の減少(△は増加)	△34,791	△2,506
確定給付制度に係る拠出	△683	△1,248
その他の営業活動	△635	△604
小計	46,009	50,815
法人所得税の支払	△41,000	△17,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,009	33,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△11,090	△7,370
無形資産の取得	△1,226	△3,758
有形固定資産の処分	11	△1
利息及び配当金の受取	31	22
有価証券の取得	△68,000	△65,000
有価証券の売却	63,000	56,000
投資有価証券の取得	△35	—
投資有価証券の売却	326	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,982	△20,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分の取得	—	△1,730
利息の支払	△5	△7
リース負債の支払	△2,115	△2,181
配当の支払—当社株主持分	△50,102	△29,923
ストック・オプションの行使	265	250
自己株式の減少(△は増加)	△10	△6
その他の財務活動	—	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,966	△33,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,291	△370
現金及び現金同等物の増減額	△65,230	△21,042
現金及び現金同等物の期首残高	203,941	146,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	138,710	125,818

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本構成要素			
2019年1月1日現在	73,000	66,043	618,091	△1,270	755,864	664	756,529
四半期利益	—	—	35,031	—	35,031	—	35,031
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	—	563	563	—	563
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	—	—	268	268	—	268
在外子会社等の為替換算差額	—	—	—	△406	△406	—	△406
四半期包括利益合計	—	—	35,031	425	35,456	—	35,456
剰余金の配当	—	—	△30,097	—	△30,097	—	△30,097
株式報酬取引	11	△32	—	—	△20	—	△20
自己株式	—	327	—	—	327	—	327
非支配持分の変動	—	—	△1,084	19	△1,065	△664	△1,730
2019年3月31日現在	73,012	66,338	621,940	△825	760,464	—	760,464

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本構成要素		
2020年1月1日現在	73,016	67,037	722,076	△8,143	853,985	853,985
四半期利益	—	—	51,533	—	51,533	51,533
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	—	△177	△177	△177
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	—	—	199	199	199
在外子会社等の為替換算差額	—	—	—	△1,417	△1,417	△1,417
四半期包括利益合計	—	—	51,533	△1,395	50,138	50,138
剰余金の配当	—	—	△50,372	—	△50,372	△50,372
株式報酬取引	21	△72	—	—	△52	△52
自己株式	—	418	—	—	418	418
その他の資本構成要素から利益剰余金への振替	—	—	106	△106	—	—
2020年3月31日現在	73,037	67,383	723,343	△9,644	854,118	854,118

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

①重要な会計方針等

a. 作成の基礎

この要約四半期連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード：4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の要約四半期連結財務諸表です。この要約四半期連結財務諸表は2020年4月23日に取締役会によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、IFRSに準拠し業績を開示しているロシュグループの親会社であります。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュグループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち、59.89%（発行済株式総数から自己株式を控除したベースでは61.21%）を所有しています。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に定める指定国際会計基準特定会社の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

この要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2019年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

b. 重要な会計上の判断、見積り及び前提

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めております。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び前提に関する情報は、原則として前連結会計年度と同様であります。

c. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

②追加情報

当社は、2020年1月21日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

a. 株式分割の目的

株式の分割により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図ることを目的としております。

b. 株式分割の概要

(a) 分割の方法

2020年6月30日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(b) 分割により増加する株式数

(i) 株式分割前の発行済株式総数	559,685,889株
(ii) 今回の分割により増加する株式数	1,119,371,778株
(iii) 株式分割後の発行済株式総数	1,679,057,667株
(iv) 株式分割後の発行可能株式総数	2,399,415,150株

(c) 分割日程

(i) 基準日公告日	2020年6月15日(月)
(ii) 基準日	2020年6月30日(火)
(iii) 効力発生日	2020年7月1日(水)

c. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前第1四半期連結累計期間の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	31円37銭	21円34銭
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	31円33銭	21円30銭

d. 定款の一部変更

(a) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年7月1日(水)をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(b) 変更の内容

変更内容は以下のとおりです。

(下線は変更箇所を示します。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7億9,980万5,050株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>23億9,941万5,150株</u> とする。

(c) 日程

定款変更の効力発生日2020年7月1日(水)

e. その他

(a) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。